

福祉施設を拠点としたコミュニティの可能性

— もやい聖友会の取り組みを事例に —

氏 名 権頭喜美恵

要旨

指導教員 城戸 宏史

社会環境、経済状況、価値観やライフスタイルの多様化によって、① 既婚率の低下 ② 出生数の減少 ③ 若年女性の絶対数の減少が続いている。それらは、人口減少少子高齢社会となった 3 大要因でもある。1960 年には、ほぼ全ての人が結婚していたが、2010 年には、男性の 5 人に 1 人、女性の 10 人に 1 人は結婚をしていない。2019 年 12 月厚生労働省の発表によると出生数は、約 86 万 4 千人となり推計よりも 2 年早いスピードで減少している。また、15 歳から 49 歳までの出産期の女性の人口は、1980 年には総人口 4 分の 1 を占めていたが、2010 年には 5 分の 1 まで減少している。少子化に伴い、今後も出産期年齢である若年女性の数は減っていくと推計されている。また、1960 年代以降の救急医学の進歩、人工栄養の開発、衛生環境や生活水準の向上によって、寿命も延伸し、高齢者人口は 3,515 万人、高齢化率は 27.7%となっている。

戦後の経済成長期に都市部への人口集中や核家族化により、地域コミュニティも、農村型コミュニティから都市型コミュニティへと変化していった。その変化によって、地域の人と人とのつながりの希薄化が原因となり、介護や認知症、ダブルケアの問題などのさまざまな地域課題が生じている。今、この課題を解決するために、生活の場における人間性の回復の場や、地縁に頼らない「お節介」な人たちの心情集団の形成が為されるような人と人がつながる場として、新たなコミュニティの構築が必要とされている。

今までの地域コミュニティは、神社、お寺にはじまり、自治区会など地縁団体が担ってきたが、社会経済の環境が変化する中で、特定の目的をもつ機能団体が地縁団体と併存するようになり多様化してきている。少子高齢社会の現代において、地域の高齢者が増える中、興味関心は健康や医療、福祉、介護に向いており、介護や認知症、在宅医療などの課題の解決に向けた相談窓口などにもなる福祉施設は、今後、地域コミュニティの中心になりうるのではないかと、広井良典（2009）も述べている。

社会福祉法人もやい聖友会では、運営する福祉施設がある洞南地区を中心に、地域共生社会に向けたさまざまな取り組みを施設を拠点として行っている。この活動を通じた新たなコミュニティの可能性を、洞南地区の近隣の市民センターとの比較調査や、関わるもやいの職員の意向調査などを基に検証してみた。その結果、来設者数は、近隣の市民センターと差がない事、年齢分布においては全世代の男女が来設していることが判った。また、関わる職員もこの地域への取り組みに賛同し、仕事に対しても満足度が高いことも判った。ただ、今後の持続可能性を考えると、このままでは単なるイベントで終わってしまう可能性もある。もやいを要とした、今後、お節介な老若男女によるおたがいさまの地域づくりをしていくために、『土』を接着剤とした包摂的なネットワークをつくる。年齢、性別、障がいの有無や要介護、認知症、子ども、子育て、貧困など誰もが包摂されるコミュニティとして、土を通して、屋外を楽しめゆっくり過ごせる場、当たり前のような世代間交流があり、自然とのつながりの中で生きていることを感じられるような環境の中にある持続可能な「洞南型地域包摂コミュニティ」を構築したい。